

第2期末（2026年7月14日）

基準価額	15,258円
純資産総額	152万円
騰落率	55.1%
分配金	0円

ニッセイ

日本株バリュー戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年7月15日～2026年7月14日

第2期（決算日 2026年7月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株バリュー戦略ファンド」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



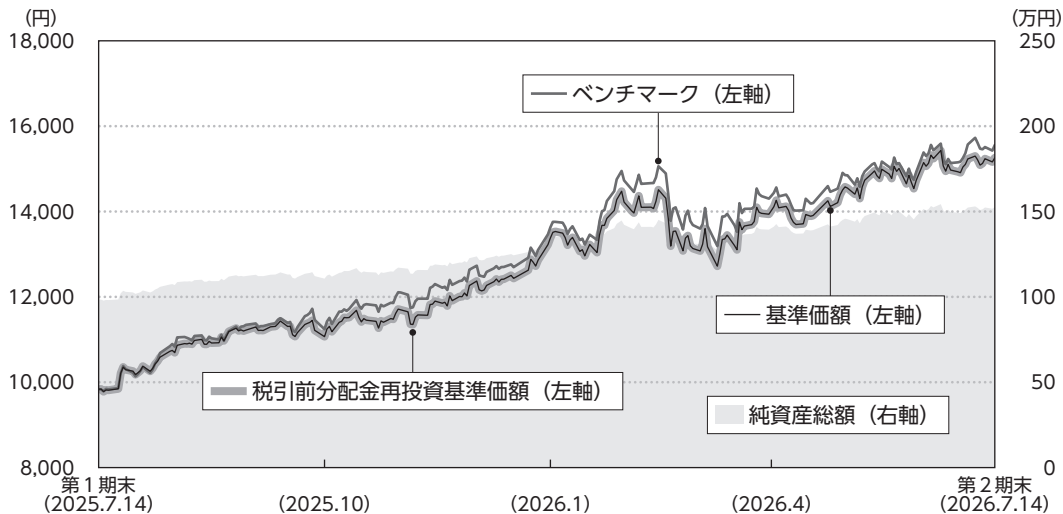
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年7月15日～2026年7月14日

基準価額等の推移



第2期首	9,836円	既払分配金	0円
第2期末	15,258円	騰落率（分配金再投資ベース）	55.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはTOPIXバリュー（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。TOPIXバリューとはTOPIX等の構成銘柄を連結PBR（株価純資産倍率）などの指標を用いて、相対的に割安と区分した銘柄群の動向を示す時価総額加重型の株価指数です。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年7月中旬から2026年2月下旬にかけて、堅調な企業業績や米利下げ期待を背景に外部環境に対する不安が解消され、資源・エネルギーや外需関連、そして金融関連業の株価が上昇したこと
- ・4月から6月中旬にかけて、中東情勢の早期収束への期待感から、人工知能（AI）・半導体関連の株価が持ち直したこと

<下落要因>

- ・3月に、米国とイスラエルによるイランへの攻撃に伴う中東情勢の悪化やホルムズ海峡封鎖への懸念から原油価格が急騰し、エネルギーコスト増大による企業収益への悪影響が嫌気されたこと
- ・6月下旬以降に、海外においてAI向けデータセンターへの巨額投資の収益化に対する懸念の再燃などから、AI・半導体関連の株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	185円	1.452%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,766円です。
(投信会社)	(91)	(0.715)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(91)	(0.715)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	43	0.339	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(43)	(0.339)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	229	1.791	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

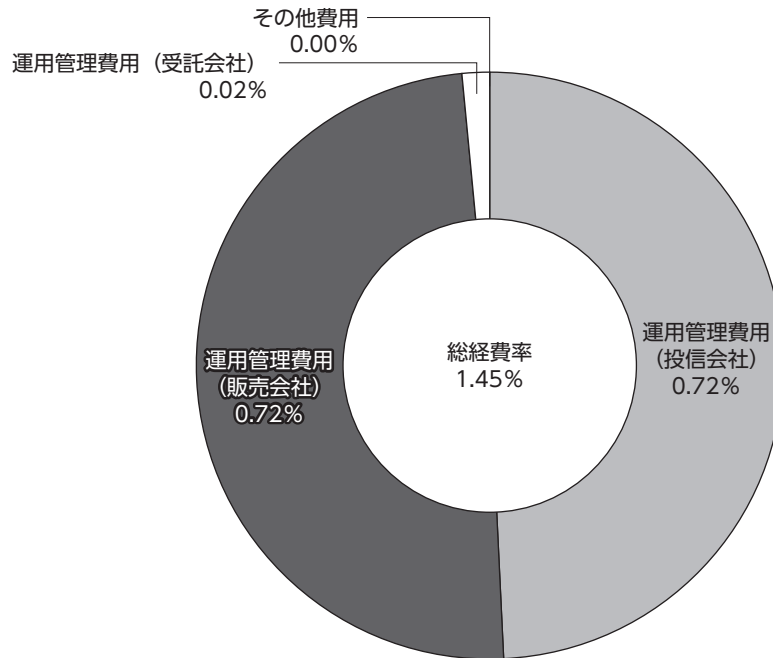
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.45%**です。



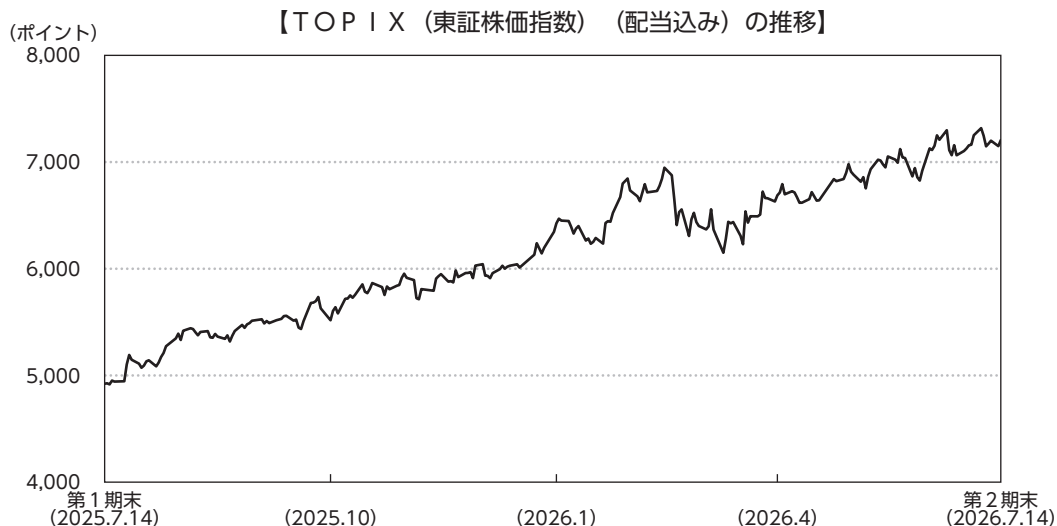
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

国内株式市場は、期初以降、堅調な企業業績や米利下げ期待を背景に上昇基調となりました。さらに、国内政局における拡張的な財政政策、積極的な危機管理投資や成長投資（防衛・エネルギー・半導体など）への期待、旺盛なAIインフラ構築需要なども追い風となり、2026年2月にかけて上昇しました。

しかし、3月に入ると米国とイスラエルによるイランへの攻撃に伴う中東情勢の悪化やホルムズ海峡封鎖への懸念から原油価格が急騰しました。エネルギーコスト増大による企業収益への圧迫懸念は拭えず、将来への不透明感が嫌気され、株価は一時急落しました。

4月以降は中東情勢の早期収束への期待感や、AI・半導体関連の需要拡大への根強い期待から株価は急速に値を戻す展開となりました。6月下旬以降、海外においてAI向けデータセンターへの巨額投資の収益化に対する懸念の再燃などから上値の重い場面も見られましたが、結局、期を通じて見ると期初を大幅に上回って当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

また、中長期的な観点からベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、徹底した調査・分析を通じて、割安な銘柄の中から株価の回復が期待される銘柄に投資しました。

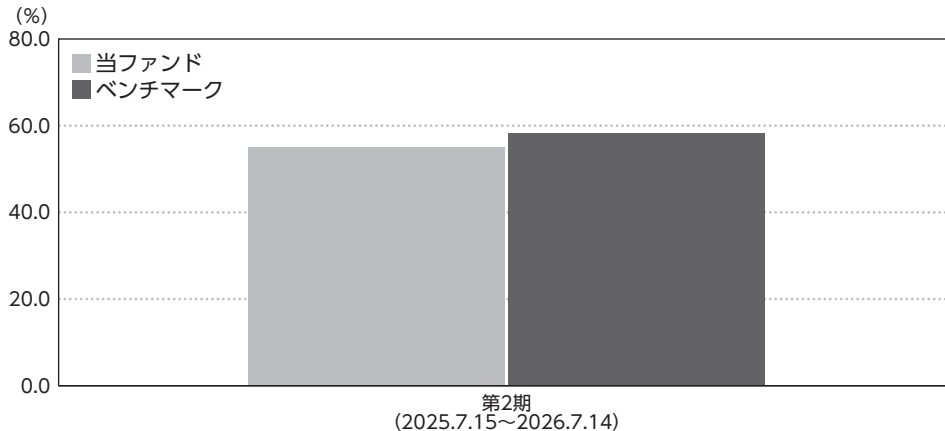
*ベンチマークはTOPIXバリュース（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	スズキ、デンソー（期中売買）、クボタ（期中売買）など	バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）が過度に割安な水準まで下落したことで株価の回復が見込めると判断し、買付。
	九州フィナンシャルグループ、山口フィナンシャルグループ、ルネサスエレクトロニクスなど	構造的に業績が改善局面にあり、バリュエーションの回復が続くと判断したため、買付。
売却	ゆうちょ銀行（期中売買）、旭化成（期中売買）など	バリュエーションが十分に回復したと判断したため、売却。
	本田技研工業、SUBARU（期中売買）など	業績低迷やさらなる悪化を理由に、バリュエーションの回復が見込みがたいと判断したため、売却。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+55.1%となり、ベンチマーク騰落率（+58.2%）を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、ベンチマークの上昇をけん引したソフトバンクグループ（情報・通信業）、村田製作所（電気機器）等を少なめに保有していたことによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年7月15日～2026年7月14日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,258円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

米国を中心に中長期的な視点から生成AIインフラの構築に向けた投資が加速しています。AIデータセンターの収益化懸念はくすぶるものの、急速な需要の高まりに伴いエネルギー・電源関連や最先端の部素材の不足が深刻化しており、生産能力の増強が急がれています。加えて、日本では「金利ある世界」への移行に伴い政策金利の引き上げが見込まれることから、インフレや金利上昇に強い銘柄のバリュエーションが再評価されやすい環境にあると考えています。一方で、中東情勢や米中間の国際的な覇権争いに伴うサプライチェーン（供給網）の混乱、各国の防衛費拡大がもたらす財政悪化やインフレの動向には警戒が必要です。特に、エネルギーの中東依存度が高い日本やアジア諸国、また、インフレへの耐性が脆弱（ぜいじゃく）な新興国の経済成長力や消費動向については、慎重に見極める必要があると考えます。当面は外部環境に左右されるボラティリティ（価格変動性）の高い展開が予想されますが、一時的な懸念から株価が極端に割安な水準まで下落した銘柄については積極的にポートフォリオに組み入れることで、リターン向上を目指していく方針です。

当マザーファンドでは、ポートフォリオ構築に当たっては、PBRの水準および変化に着目し、低下し過ぎたバリュエーションからの回復が期待できる銘柄をコア銘柄として選定しています。今後も株価に応じた売買を徹底し、よりバリュエーションが魅力的な銘柄への入れ替えを継続することで、中長期的に株式市場全体を上回る運用成果の獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2026年7月14日
ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド	100.0%

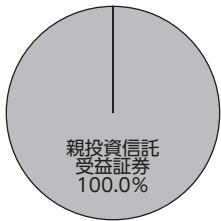
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

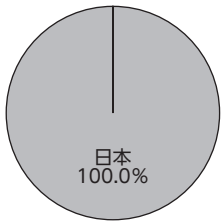
項目	第2期末 2026年7月14日
純資産総額	1,525,840円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額	15,258円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

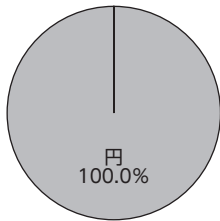
■資産別配分



■国別配分



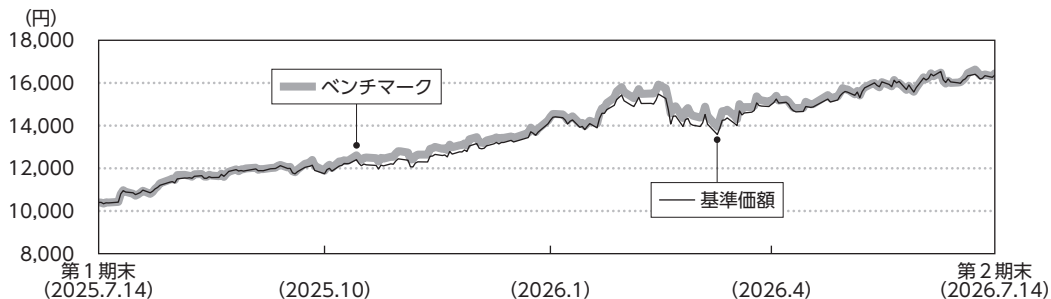
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年7月14日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

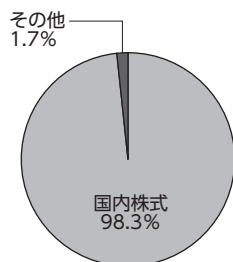
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	8.5%
三井住友フィナンシャルグループ	円	7.9
トヨタ自動車	円	3.7
オリックス	円	3.6
ルネサスエレクトロニクス	円	3.1
三菱電機	円	3.0
みずほフィナンシャルグループ	円	2.8
SOMPOホールディングス	円	2.7
ソフトバンクグループ	円	2.7
住友電気工業	円	2.6
組入銘柄数		66

■1万口当たりの費用明細

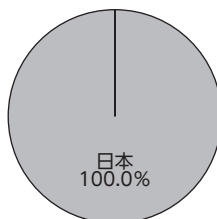
2025.7.15～2026.7.14

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	45円 (45)
合計	45

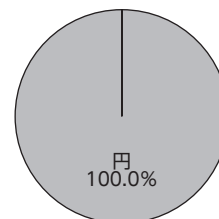
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年7月14日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2025年3月24日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2025年7月14日)	9,836	0	△ 1.6	9,836	10,016	0.2	98.6	0.9
2期(2026年7月14日)	15,258	0	55.1	15,258	15,842	58.2	98.3	1

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注8) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年7月14日	9,836	—	10,016	—	98.6
7月末	10,269	4.4	10,453	4.4	97.1
8月末	10,919	11.0	11,230	12.1	98.8
9月末	11,312	15.0	11,621	16.0	97.7
10月末	11,454	16.4	12,045	20.3	98.2
11月末	11,901	21.0	12,525	25.1	98.3
12月末	12,433	26.4	12,928	29.1	98.9
2026年1月末	13,227	34.5	13,703	36.8	99.0
2月末	14,510	47.5	15,336	53.1	99.0
3月末	13,103	33.2	13,771	37.5	97.8
4月末	13,890	41.2	14,444	44.2	97.3
5月末	14,990	52.4	15,447	54.2	98.0
6月末	14,910	51.6	15,444	54.2	96.1
(期末)2026年7月14日	15,258	55.1	15,842	58.2	98.3

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年7月15日～2026年7月14日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド	－	－	13	18

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,111,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	308,042千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.60

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年7月15日～2026年7月14日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年7月14日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド	945	932	1,525

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド全体の口数は206,051千口です。

投資信託財産の構成

2026年7月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド	1,525	99.3
コール・ローン等、その他	10	0.7
投資信託財産総額	1,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,535,928円
コール・ローン等	9,728
ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド(評価額)	1,525,900
未収入金	300
(B) 負債	10,088
未払信託報酬	10,088
(C) 純資産総額(A-B)	1,525,840
元本	1,000,000
次期繰越損益金	525,840
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,258円

(注) 期首元本額 1,000,000円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 -円

損益の状況

当期 (2025年7月15日～2026年7月14日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	560,612円
売 買 益	560,612
(B) 信託報酬等	△ 18,323
(C) 当期損益金(A+B)	542,289
(D) 前期繰越損益金	△ 16,449
(分配準備積立金)	(14,343)
(繰越欠損金)	(△ 30,792)
(E) 合計(C+D)	525,840
次期繰越損益金(E)	525,840
分配準備積立金	525,840

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	36,423円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	475,074円
(c) 信託約款に定める収益調整金	0円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	14,343円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	525,840円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	5,258.40円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

■ 自社の実質保有比率

2026年6月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.5%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■ 当社運用担当者情報について

- ・ 当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ ニッセイ日本株バリュー戦略ファンド



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nnvsf/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2025年3月24日～2029年7月17日	
運 用 方 針	ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株バリュー戦略ファンド	ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運 用 方 法	ニッセイ日本株バリュー戦略ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイ日本株バリュー戦略 マザーファンド

運用報告書

第 2 期

(計算期間：2025年7月15日～2026年7月14日)

運用方針	①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	②銘柄選定にあたっては、株価純資産倍率（PBR）の水準および変化に着目し、株価が割安な銘柄に投資を行います。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	③ポートフォリオ構築に際しては、株価の回復シナリオを分析・評価し、市場環境、流動性等を考慮の上、組入銘柄・組入比率の決定を行います。		



ニッセイアセットマネジメント株式会社

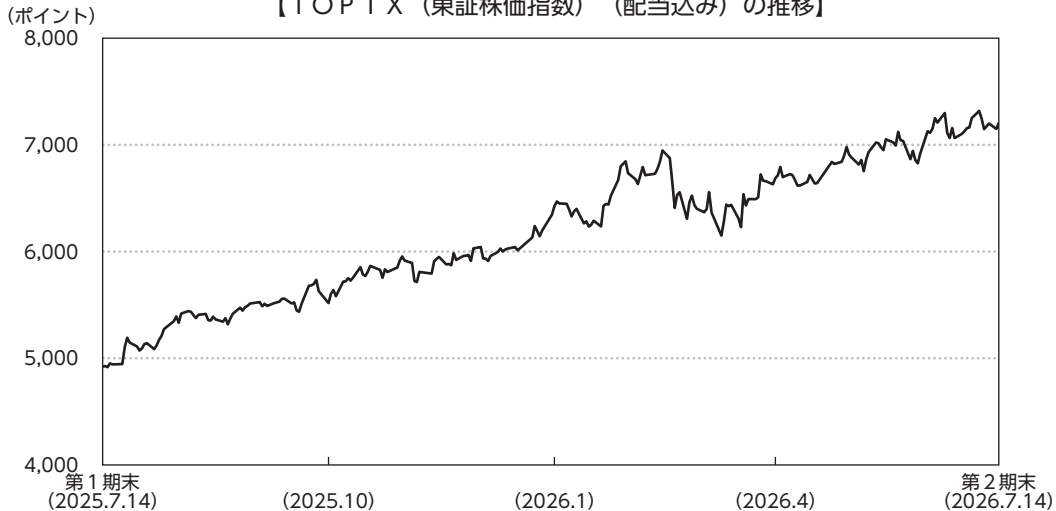
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年7月15日～2026年7月14日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



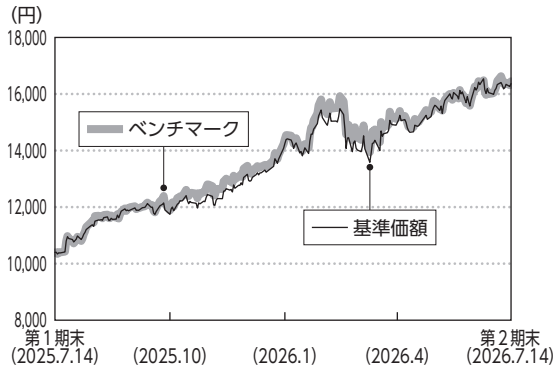
(注) FactSetのデータを使用しています。

国内株式市場は、期初以降、堅調な企業業績や米利下げ期待を背景に上昇基調となりました。さらに、国内政局における拡張的な財政政策、積極的な危機管理投資や成長投資（防衛・エネルギー・半導体など）への期待、旺盛なAIインフラ構築需要なども追い風となり、2026年2月にかけて上昇しました。

しかし、3月に入ると米国とイスラエルによるイランへの攻撃に伴う中東情勢の悪化やホルムズ海峡封鎖への懸念から原油価格が急騰しました。エネルギーコスト増大による企業収益への圧迫懸念は拭えず、将来への不透明感が嫌気され、株価は一時急落しました。

4月以降は中東情勢の早期収束への期待感や、AI・半導体関連の需要拡大への根強い期待から株価は急速に値を戻す展開となりました。6月下旬以降、海外においてAI向けデータセンターへの巨額投資の収益化に対する懸念の再燃などから上値の重い場面も見られましたが、結局、期を通じて見ると期初を大幅に上回って当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年7月中旬から2026年2月下旬にかけて、堅調な企業業績や米利下げ期待を背景に外部環境に対する不安が解消され、資源・エネルギーや外需関連、そして金融関連業の株価が上昇したこと
- ・ 4月から6月中旬にかけて、中東情勢の早期収束への期待感から、人工知能（A I）・半導体関連の株価が持ち直したこと

<下落要因>

- ・ 3月に、米国とイスラエルによるイランへの攻撃に伴う中東情勢の悪化やホルムズ海峡封鎖への懸念から原油価格が急騰し、エネルギーコスト増大による企業収益への悪影響が嫌気されたこと
- ・ 6月下旬以降に、海外においてA I向けデータセンターへの巨額投資の収益化に対する懸念の再燃などから、A I・半導体関連の株価が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

また、中長期的な観点からベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、徹底した調査・分析を通じて、割安な銘柄の中から株価の回復が期待される銘柄に投資しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	スズキ、デンソー（期中売買）、クボタ（期中売買）など	バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）が過度に割安な水準まで下落したことで株価の回復が見込めると判断し、買付。
	九州フィナンシャルグループ、山口フィナンシャルグループ、ルネサスエレクトロニクスなど	構造的に業績が改善局面にあり、バリュエーションの回復が続くと判断したため、買付。
売付	ゆうちょ銀行（期中売買）、旭化成（期中売買）など	バリュエーションが十分に回復したと判断したため、売却。
	本田技研工業、SUBARU（期中売買）など	業績低迷やさらなる悪化を理由に、バリュエーションの回復が見込みがたいと判断したため、売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+57.4%となり、ベンチマーク騰落率（+58.2%）を下回りました。

これは個別銘柄において、ベンチマークの上昇をけん引したソフトバンクグループ（情報・通信業）、村田製作所（電気機器）等を少なめに保有していたことによるものです。

今後の運用方針

米国を中心に中長期的な視点から生成AIインフラの構築に向けた投資が加速しています。AIデータセンターの収益化懸念はくすぶるものの、急速な需要の高まりに伴いエネルギー・電源関連や最先端の部素材の不足が深刻化しており、生産能力の増強が急がれています。加えて、日本では「金利ある世界」への移行に伴い政策金利の引き上げが見込まれることから、インフレや金利上昇に強い銘柄のバリュエーションが再評価されやすい環境にあると考えています。一方で、中東情勢や米中間の国際的な覇権争いに伴うサプライチェーン（供給網）の混乱、各国の防衛費拡大がもたらす財政悪化やインフレの動向には警戒が必要です。特に、エネルギーの中東依存度が高い日本やアジア諸国、また、インフレへの耐性が脆弱（ぜいじゃく）な新興国の経済成長力や消費動向については、慎重に見極める必要があると考えます。当面は外部環境に左右されるボラティリティ（価格変動性）の高い展開が予想されますが、一時的な懸念から株価が極端に割安な水準まで下落した銘柄については積極的にポートフォリオに組み入れることで、リターン向上を目指していく方針です。

当マザーファンドでは、ポートフォリオ構築に当たっては、PBRの水準および変化に着目し、低下し過ぎたバリュエーションからの回復が期待できる銘柄をコア銘柄として選定しています。今後も株価に応じた売買を徹底し、よりバリュエーションが魅力的な銘柄への入れ替えを継続することで、中長期的に株式市場全体を上回る運用成果の獲得をめざします。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年4月1日）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
(設定日) 2025年2月25日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 299
1期(2025年7月14日)	10,399	4.0	10,535	5.3	98.6	315
2期(2026年7月14日)	16,368	57.4	16,663	58.2	98.3	337

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
(期首)2025年7月14日	円 10,399	% —	10,535	% —	% 98.6
7月末	10,865	4.5	10,995	4.4	97.1
8月末	11,566	11.2	11,812	12.1	98.8
9月末	11,997	15.4	12,224	16.0	97.7
10月末	12,163	17.0	12,669	20.3	98.2
11月末	12,651	21.7	13,174	25.1	98.2
12月末	13,234	27.3	13,598	29.1	98.9
2026年1月末	14,096	35.6	14,414	36.8	99.0
2月末	15,481	48.9	16,130	53.1	99.0
3月末	13,997	34.6	14,484	37.5	97.8
4月末	14,856	42.9	15,192	44.2	97.3
5月末	16,051	54.4	16,248	54.2	98.0
6月末	15,985	53.7	16,245	54.2	96.1
(期末)2026年7月14日	16,368	57.4	16,663	58.2	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年7月15日～2026年7月14日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	45円 (45)	0.331% (0.331)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	45	0.331	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,603円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年7月15日～2026年7月14日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		267 (9)	498,029	338	613,673

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年7月15日～2026年7月14日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スズキ	8	15,322	1,846	住友電気工業	4	16,789	3,997
パナソニック ホールディングス	6	15,282	2,214	パナソニック ホールディングス	7	16,477	2,288
住友不動産	2	14,468	5,564	住友不動産	3	14,677	4,586
住友電気工業	1	14,357	8,445	三井物産	3	14,231	4,185
ソフトバンクグループ	1	13,977	12,707	東海旅客鉄道	3	13,555	4,107
三菱電機	2	12,692	5,076	ゆうちょ銀行	4	13,047	2,836
三井住友フィナンシャルグループ	2	11,970	5,204	T D K	3	11,595	3,513
日本郵船	1	9,427	5,545	ソフトバンクグループ	0.900	11,387	12,653
旭化成	6	9,239	1,379	野村ホールディングス	8	11,377	1,307
SOMPOホールディングス	1	9,212	4,848	本田技研工業	6	11,197	1,622

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年7月14日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
Umios	0.900	2	3,288
建設業 (3.1%)			
日本ハウスホールディングス	6	5	1,648
日本国土開発	—	4	2,336
福田組	—	0.800	3,000
住友林業	—	2	3,225
積水ハウス	3	—	—
インフロニア・ホールディングス	2	—	—
食料品 (2.6%)			
アサヒグループホールディングス	3	3	6,257
J-オイルミルズ	—	1	2,522
パルプ・紙 (1.6%)			
王子ホールディングス	—	3	2,970
北越コーポレーション	—	2	2,340
化学 (3.7%)			
クラレ	—	1	2,445
レゾナック・ホールディングス	—	0.200	3,083
テイカ	1	—	—
保土谷化学工業	1	—	—
三菱瓦斯化学	1	—	—
三井化学	1	—	—
大日本塗料	—	2	3,608
DIC	0.800	—	—
クミアイ化学工業	—	4	2,988
医薬品 (0.6%)			
武田薬品工業	2	—	—
扶桑薬品工業	0.500	—	—
生化学工業	2	—	—
杏林製薬	—	1	1,889
石油・石炭製品 (—)			
出光興産	2	—	—
ENEOSホールディングス	7	—	—
ゴム製品 (0.9%)			
住友ゴム工業	—	1	3,082
ガラス・土石製品 (—)			
オハラ	0.900	—	—
太平洋セメント	0.900	—	—
NGK	1	—	—
鉄鋼 (0.8%)			
日本冶金工業	0.800	0.500	2,500

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (4.4%)			
JX金属	—	0.700	2,727
大紀アルミニウム工業所	2	—	—
日本軽金属ホールディングス	—	1	3,031
DOWAホールディングス	0.700	—	—
住友電気工業	3	3	8,850
金属製品 (2.2%)			
稲葉製作所	—	0.500	878
SUMCO	2	—	—
LIXIL	—	1	3,563
パイオラックス	—	1	2,959
機械 (2.1%)			
アイデンエンジニアリング	3	—	—
旭ダイヤモンド工業	3	—	—
日東工器	0.700	0.500	850
井関農機	—	1	2,552
酒井重工業	0.600	0.400	860
タダノ	2	—	—
JUKI	—	4	2,582
電気機器 (16.0%)			
コニカミノルタ	—	5	3,512
三菱電機	—	1	10,065
ルネサスエレクトロニクス	—	2	10,514
セイコーエプソン	1	—	—
パナソニックホールディングス	2	1	7,928
フォスター電機	1	—	—
SMK	—	0.800	2,361
スミダコーポレーション	2	—	—
日本シイエムケイ	—	4	3,064
京セラ	2	—	—
村田製作所	—	0.800	7,280
KOA	2	—	—
市光工業	2	—	—
キャノン	—	1	8,337
リコー	1	—	—
輸送用機器 (7.0%)			
三櫻工業	3	—	—
トヨタ自動車	6	4	12,491
アイシン	—	1	3,392
本田技研工業	6	—	—
スズキ	—	3	7,462

ニッセイ日本株バリュー戦略マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.4%)			
N I S S H A	1	—	—
河合楽器製作所	0.400	0.400	1,280
電気・ガス業 (1.0%)			
関西電力	1	1	3,229
九州電力	1	—	—
北海道瓦斯	4	—	—
陸運業 (1.0%)			
東海旅客鉄道	3	—	—
西日本鉄道	1	1	3,361
名古屋鉄道	1	—	—
海運業 (—)			
商船三井	0.800	—	—
N S ユナイテッド海運	0.700	—	—
倉庫・運輸関連業 (—)			
安田倉庫	0.800	—	—
情報・通信業 (4.0%)			
WOWOW	—	1	1,614
日本テレビホールディングス	—	0.900	2,592
N T T	35	—	—
ソフトバンクグループ	0.600	1	9,203
卸売業 (9.3%)			
アルフレッサ ホールディングス	1	1	2,893
バイタルエスケー・ホールディングス	1	—	—
シークス	2	1	2,555
伊藤忠商事	—	3	7,235
三井物産	4	1	7,047
日本紙パルプ商事	3	—	—
住友商事	1	4	6,877
神鋼商事	1	—	—
阪和興業	0.500	—	—
新光商事	1	—	—
杉本商事	—	1	1,386
スズケン	—	0.600	2,995
小売業 (3.5%)			
カワチ薬品	0.800	—	—
アルペン	—	1	3,225
アドヴァングループ	—	0.600	560
アルビス	—	0.600	1,533
リテールパートナーズ	—	1	2,484
J o s h i n	1	—	—
高島屋	2	—	—
ケーユーホールディングス	1	—	—
ペルーナ	—	3	3,668
銀行業 (25.3%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	1	4,607

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
九州フィナンシャルグループ		－	3	4,783
あおぞら銀行		1	－	－
三菱UFJフィナンシャル・グループ		7	8	28,800
りそなホールディングス		6	－	－
三井住友トラストグループ		2	－	－
三井住友フィナンシャルグループ		2	3	26,474
武蔵野銀行		－	2	5,240
みずほフィナンシャルグループ		1	1	9,328
山口フィナンシャルグループ		－	1	4,525
証券、商品先物取引業（2.3%）				
野村ホールディングス		7	4	7,609
保険業（2.8%）				
SOMPOホールディングス		－	1	9,217
その他金融業（3.7%）				
芙蓉総合リース		0.700	－	－
ジャックス		0.600	－	－
オリックス		2	1	12,217
不動産業（0.8%）				
MIRARTHホールディングス		6	6	2,614
FJネクストホールディングス		1	－	－
合計	株数・金額	211	149	331,614
	銘柄数<比率>	77	66	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2026年7月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	331,614	98.3
コール・ローン等、その他	5,663	1.7
投資信託財産総額	337,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	337,278,267円
コール・ローン等	5,161,387
株式(評価額)	331,614,480
未収配当金	502,400
(B) 負債	22,704
未払解約金	22,704
(C) 純資産総額(A-B)	337,255,563
元本	206,051,915
次期繰越損益金	131,203,648
(D) 受益権総口数	206,051,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,368円

- (注1) 期首元本額 303,121,024円
 期中追加設定元本額 262,864円
 期中一部解約元本額 97,331,973円
 (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイEVS (日本株バリュースタートアップ) ファンド (適格機関投資家限定) 205,119,669円
 ニッセイ日本株バリュースタートアップファンド 932,246円

損益の状況

当期 (2025年7月15日~2026年7月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	9,219,071円
受取配当金	9,191,907
受取利息	27,131
その他収益金	33
(B) 有価証券売買損益	136,623,781
売買益	147,705,945
売買損	△ 11,082,164
(C) 当期損益金(A+B)	145,842,852
(D) 前期繰越損益金	12,081,687
(E) 追加信託差損益金	100,023
(F) 解約差損益金	△ 26,820,914
(G) 合計(C+D+E+F)	131,203,648
次期繰越損益金(G)	131,203,648

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
 (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・TOPIXバリュー（配当込み）

TOPIXバリュー（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。